

2025年11月27日
日本銀行大阪支店

記者会見冒頭説明要旨

今回、関西景気の総括判断を、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している」として総括判断を据え置きました。各国の通商政策を巡る不確実性は高いものの、引き続き、個人消費や設備投資など堅調な内需が関西経済全体の緩やかな回復を支えていると判断しています。以下、特徴的な動きについて説明します。

第一に、輸出は、横ばい圏内の動きと評価しています。米国向けは、関税の引き上げに伴う駆け込み的な輸出とその反動がみられましたが、総じてみれば高水準となっています。この間、欧州向けや中国向けは、概ね横ばいとなっています。一方で、NIEs・ASEAN向けについては、生成AI関連需要の増加などから持ち直しています。ただし、先行きについては、各国の通商政策等の影響を巡る不確実性が高い状況が続いていることから、丁寧に把握していく必要があると考えています。

第二に、個人消費は、サービス消費を中心に緩やかに増加しています。10月には大阪・関西万博が閉幕しましたが、その後も、引き続き増加傾向にあるインバウンド需要などから、百貨店販売が高水準で推移しているほか、外食も堅調に推移しています。他方、自動車販売や家電販売は、横ばい圏内となっています。スーパーなどでは、堅調なハレの日の消費の一方で、節約志向もしくはメリハリの効いた消費の動きが続いています。

第三に、企業収益です。当地上場企業の2025年度中間期決算をみると、総じてみれば堅調なものとなっています。この間、大阪府内企業の冬季賞与について、途中集計値をみると、昨年に続き高い支給額となりそうです。引き続き、堅調な企業収益のもとで、雇用・所得の改善と、消費活動の堅調さが持続していくのか、注意深く点検していきたいと思います。

先行きの関西経済の動向を点検していくにあたっては、各国の通商政策等の影響を受けた海外経済の先行きやそれらを巡る金融資本市場の動きのほか、当地金融環境の変化の影響について注意深くみていく必要があります。

以 上